酸化還元に伴う構造変化を示すルテニウム錯体とその構造変化の制御について

濱口 智彦¹⁾•安藤 功¹⁾

(平成26年5月31日受理)

Control of Electrochemically Induced Linkage Isomerization in Mercaptopyridine-ruthenium Complexes

Tomohiko HAMAGUCHI¹⁾ and Isao ANDO¹⁾

(Received May 31, 2014)

Abstract

Recent studies of the electrochemically induced linkage isomerization of mercaptopyridine-ruthenium complexes are summarized in this review. A background is mentioned in section 1. The linkage isomerization of the mercaptopyridine-ruthenium complexes is discussed based on the electrochemical study and the effect of ligands on the isomerization is also shown in section 2. Conclusions and perspective are described in section 3.

Key Words: ruthenium complex; 2-pyridinethiol; linkage isomerization; electrochemistry

1. 序論

ルテニウム錯体は,光学特性や酸化還元特性を利用 した機能性分子のモデル錯体として幅広く研究されて いる.前者の例としては太陽電池の色素増感剤として の利用¹⁻²が,後者の利用としては水の酸化還元触媒³⁻⁴ への応用が挙げられる.

酸化還元反応そのものに関する興味深い研究として, 佐野らによるペンタアンミン-ジメチルスルホキシド-ルテニウム錯体が挙げられる⁵.この錯体は単離状態で はルテニウムの形式酸化数は二価であり,ジメチルス ルホキシド(以下,dmso)は硫黄原子で配位している (Fig.1 (a)).この錯体の中心金属を酸化してルテニウ ムの形式酸化数を三価にした場合,Ru-dmso結合は硫 黄配位から酸素配位へと変化する(Fig.1 (b)).これ はHSAB則(Hard and Soft Acids and Bases principle)に よって説明される.すなわち,ルテニウムの二価と三 価を比較した場合,前者は比較的柔らかい酸,後者は 比較的硬い酸であり,また配位原子である硫黄と酸素





1) 福岡大学理学部化学科, 〒814-0180 福岡県福岡市城南区七隈8-19-1

Department of Chemistry, Faculty of Science, Fukuoka University, 8-19-1 Nanakuma, Jonan-ku, Fukuoka 814-0180, Japan

を比較すると前者は比較的柔らかい塩基,後者は比較 的硬い塩基である.従って,単離状態ではRu(II)と硫 黄で結合していたのが,金属中心の酸化に伴ってRu (III)と酸素で結合するように構造変化する.

このような酸化還元に伴う構造変化を示す錯体6%は, わずか一分子が情報記録素子としてふるまう"分子メ モリ"¹⁰⁻¹¹のモデル錯体として広く研究されている。分 子メモリとしては、先に述べたように一種類の外部刺 激により可逆に物性を変化させることで情報を記録す るものが一般的である.しかし仮に第一の外部刺激に よる物性の変化を、第二の外部刺激によりコントロー ル出来れば、情報の保護が可能な分子メモリを実現で きる. この概念を Fig. 2 に示す. フロッピーディスク の絵は分子メモリを模式的に表し、そこに書かれた数 字は二進法に基づく情報を示す.0と1は刺激Aによ り書き換えができ、0'と1'は書き換えができない. 書き込まれた0と1という情報は刺激Bを使い0'と 1'に変更することで刺激Aの書き込みから保護でき る. このような機構は分子メモリにとって有用と考え られるが,報告例は少ない¹².

本論文では、このような分子メモリの開発を目指し て著者らがこれまでに報告して来た、酸塩基の添加に よって制御が可能である酸化還元に伴う構造変化を示 すルテニウム錯体と、その関連する錯体について報告 する.

ピリジンチオールを配位子とするルテニウム ム錯体の構造変化

2-1. 2-ピリジンチオール錯体とその構造変化反応¹³

dmso に代わる構造変化の鍵となる配位子として, 2-ピリジンチオール(以下, 2-pySH)を用いた. この配 位子は配位可能な原子として窒素と硫黄を有している. 窒素原子と硫黄原子を比べると,窒素原子の方が相対 的に硬く,硫黄原子の方が相対的に柔らかいことから, dmso と同様に硬さの異なる二種類の配位可能原子を有 している.一方, 2-pySH の dmso とは異なる特徴とし て,配位可能原子にプロトンの脱着が可能である.



Figure 2. 保護機構を持つ分子メモリの概念図

この配位子が単座でルテニウムに配位した錯体につ いて考える.まず,配位子が窒素で配位した場合と, 硫黄で配位した場合の二種類の錯体があり得る.また, それぞれの錯体に対し、ルテニウムに配位していない (= 非配位の) 配位原子にプロトンが付加及び脱離した 二つの状態が考えられる.(以下,酸性条件下におく事 により非配位の配位原子にプロトンが付加した状態を プロトン体,塩基性条件下におく事により非配位の配 位原子からプロトンが脱離した状態を脱プロトン体と 呼ぶ.)さらに、ルテニウムの形式酸化数が二価の場合 と三価の二種類の場合がある.このように可能性とし ては複数の化学種が存在し得るが、この錯体の脱プロ トン体においては, Fig. 3 (a) に示したようにルテニ ウムの形式酸化数が二価の場合には2-pySHのプロトン が外れた2-ピリジンチオラート(以下2-pyS)が硫黄原 子で配位した Ru(II)-(2-pyS-кS) 状態を、ルテニウム の形式酸化数が三価の場合には2-pyS が窒素原子で配 位した Ru(III)-(2-pyS-кN) 状態をとると考えられる. つまり,金属中心の酸化還元に伴う構造変化を発現可 能であると考えられる.一方でプロトン体では,配位 可能原子による金属への配位がプロトンにより妨げら れるので、構造変化が抑制されると考えられる (Fig.3 (b)). つまり,酸化還元による構造変化を酸塩基の添 加によって制御できると考えられる.

このような背景の元に錯体 [Ru(bpy)₂(py)(2pySH)](PF₆)₂(bpy:2,2'-ビピリジン, py:ピリジン) (以下,錯体1)を合成した.各種測定により, ルテニ ウムの形式酸化数は二価である事,固体状態並びにア セトニトリル溶液中においてプロトンが付加している 事,溶液状態では一当量の塩基によってプロトンが脱

(a) 脱プロトン体



Figure 3. 2-pySH を配位子として有するルテニウム錯体の, プロトン脱着に由来する二つの状態における構造変化 及びその抑制

離する事,この脱プロトン体は過剰の酸を作用させる 事によりプロトン体に戻る事,が分かっている.プロ トン体における XPS 測定や脱プロトン体における単結 晶 X 線構造解析 (Fig. 4)の結果より,プロトン体及 び脱プロトン体いずれの状態でも2-pySH 及び2-pyS は 硫黄原子のみで配位していた.また,この配位構造は HSAB 則に矛盾しない.

この錯体の酸化還元に伴う構造変化について検討を 行うために電気化学的挙動について調べた、その結果 を Fig. 5 に示す. なお, 本原稿で示すボルタモグラム では初期電位で3分間保持してから掃引する事で、ル テニウムの形式酸化数が三価の場合の電気化学的挙動 について検討している.まず,プロトン体の挙動であ るが, Fig.5(a) に示したように可逆な一対の酸化還 元波 ($E_{1/2} = 0.47 \text{ V vs Ag}^+/\text{Ag}$)のみを示している. こ れはRu(III/II)-(2-pySH-кS) に伴う酸化還元波と考え られ,構造変化は起きていない事を示す.一方,塩基 存在下で測定した脱プロトン体の場合では、擬可逆波 $(E_{\text{na}} = 0.04 \text{ V}, E_{\text{nc}} = -0.03)$ が一対と還元波 $(E_{\text{nc}} = -1.07$ V) が一つ観測された (Fig. 5 (b)). 擬可逆波におい て還元ピーク電流が酸化ピーク電流よりも小さい事か ら,酸化されて生成した Ru(III) 状態の一部が Ru(III) -(2-pyS-κS)状態とは異なる化学種に変化し、これが -1.07 V 付近で還元されていると考えられる. つまり, 擬可逆波は Ru(III/II)-(2-pyS-кS) と, 還元波は Ru(III/ II)-(2-pyS-κN) と帰属され,酸化還元に伴う構造変化 の発現が確認できる. さらにこの構造変化を示す塩基 性条件の溶液に対し, 錯体に対して過剰の酸を添加す ると (Fig.5 (c)), Fig.5 (a) のような可逆なボルタモ グラムを示す事から、過剰の酸添加によって錯体をプ ロトン体にした場合には再び構造変化が発現しない事 が確認できた.

まとめると, 錯体1 は, (A) 脱プロトン体では配位 原子の異なる Ru(II)-(2-pyS-кS) と Ru(III)-(2-pyS-кN)

Figure 4. 錯体 1 の脱プロトン体におけるカチオン部の ORTEP 図

の二つの状態を酸化還元によって切り替える事ができ, (B) プロトン体では Ru(II)–(2-pySH- κ S) 状態から Ru (III)–(2-pySH- κ N) 状態にできない,(C) プロトン体 と脱プロトン体は酸塩基の添加によって交互に切り替 え可能である,ことが明らかになった.

錯体1 において,脱プロトンにおける Ru(II)-(2pyS-κS) 状態と Ru(III)-(2-pyS-κN) 状態の可視紫外吸 収スペクトルを測定した結果,両者はお互いに異なる 吸収を与えた. Ru-S 結合状態が"0"という情報を, Ru-N 結合状態が"1"という情報を持つと定義すれば, 原理的には電位という刺激によって分子構造を変化さ せることにより情報を記録し,その情報は吸収スペク トルという手段によって分子からの読み出しが可能と なる. さらに,錯体1 は酸の添加によって酸化還元に 伴う構造変化が阻害されるので,記録された情報は電 位という記録刺激に対して安定に保持される.

2-2. 配位子が構造変化に与える影響

構造変化をより詳細に検討するため、(A) ピリジン チオールの構造的要因の検討、(B) ルテニウム中心の 電子密度の影響の二点について検討を行った.



 Figure 5. 錯体1のサイクリックボルタモグラム((a):ア セトニトリル溶液中;(b):一当量のEt₃N添加時;(c): (b)に過剰のCF₃COOH添加時)

2-2-1. ピリジンチオール配位子の構造的要因について¹⁴

2-pySH においては二種類の配位原子が ortho の位置 関係にあり、一方で4- ピリジンチオール (4-pySH) に おいては para の位置関係にある. この違いが構造変化 に影響を与えるか調査するため、4-pySH を導入した [Ru(bpy)₂(py)(4-pySH)](PF₆)₂(以下, 錯体 2) を合 成し、その電気化学的挙動について錯体 1 と同様な測 定を行った、

その結果, Fig.6に示すように, 錯体2はプロトン体 /脱プロトン体の両方の場合において可逆な一対の酸 化還元波のみを示した.これは, 錯体2はプロトン体 の場合はもちろんの事, 脱プロトン体であっても酸化 還元に伴う構造変化を示さないことを示している. 錯 体の脱プロトン体において配位原子が変化する事を考 えた場合, Fig.7に示すように錯体1ではわずかに配位 子が回転すれば良いのに対して, 錯体2では配位子は 大きく回転する必要がある.この構造変化の大きさの 違いにより, 錯体2では構造変化をしなかったと考え られる.つまり, 構造変化を起こすためには, 配位可 能原子を金属近傍に配置する必要があることが明らか になった.









2-2-2. ルテニウム中心の電子密度の影響について15

前節で述べたように,錯体1が酸化還元によって構 造変化する要因は,金属の酸化還元によって金属中心 の硬さ/柔らかさが変化する事にある.金属中心の硬 さ/柔らかさは金属中心の電子密度に依存する事から, 配位子の電子供与性/吸引性の影響も大きいと考えら れる.そこで,配位子によるルテニウム中心の電子密 度への影響と,それに由来する構造変化への影響につ いて検討を行った.

新たに検討を行った錯体は4-アミノピリジン (apy) を配位子にもつ [Ru(bpy)₂(apy)(2-pySH)](PF₆)₂(錯 体**3**)と,イソニコチンアミド (ina)を配位子に持つ [Ru(bpy)₂(ina)(2-pySH)](PF₆)₂(錯体**4**) である. apy, py, inaのプロトン体における pK_a はそれぞれ9.17, 5.17, 3.61 であるため, pyを基準とすると apy はより 電子供与性, ina はより電子吸引性である. 実際に Ru (III/II)-(2-pySH- κ S)の酸化還元電位を比較すると,錯 体 **4** (0.46 V vs Ag⁺/Ag) > 錯体 **1** (0.45 V) > 錯体 **3** (0.36 V) となっていることから,金属中心の電子密度 としては錯体 **4** が一番小さく,逆に錯体 **3** が一番大き いと考えられる.

錯体3,4における酸化還元に伴う構造変化について検討したところ,Fig.8に示すように錯体3は構造変



Figure 8. 一当量の Et₃N 添加時におけるサイクリックボル タモグラム ((a): 錯体 3;(b): 錯体 1;(c): 錯体 4)

化を示さなかった.これは、apy 配位子の相対的に高 い電子供与性のために金属中心の電子密度が上昇した 結果, 錯体3においてはルテニウムを三価に酸化した 場合でも, 窒素配位に構造変化するほどルテニウムが 硬くないためと考えられる¹⁶⁻¹⁷.これは構造変化を配位 子により制御可能であると考えられ,興味深い.一方, 錯体4は錯体1同様に構造変化を示したため,配位子 の相対的な電子吸引性の差が構造変化にどのように影 響を与えるか確認するために、構造変化反応について 反応速度定数と平衡定数を既知法18-19とコンピュータシ ミュレーション²⁰によって求めた. しかしながら, py 配位子を有する錯体1と相対的に高い電子吸引性配位 子である isn 配位子を有する錯体 4 の間に大きな差は 確認できなかった. 今後, 配位子の電子吸引性に由来 して金属中心の電子密度が減少した結果により、構造 変化にどのような影響が出るのか確認するため、より 電子吸引性の大きな配位子(例えば4-シアノピリジン $(pK_a = 1.7))$ を用いた錯体での検討が望まれる.

3. まとめ

酸化還元によって構造変化を示すルテニウム錯体に おける,その構造制御に関する研究を行って来た. 2-pySHを配位子として用いたルテニウム錯体では,構 造変化が可能である事,さらにその構造変化は酸/塩 基の添加によって発現/抑制を切り替え可能であるこ とを明らかにした.さらに金属錯体の分子設計指針や, 配位子の電子吸引性/供与性による構造変化への影響 も明らかにできた.

分子メモリのモデル錯体構築を目的とした本研究で あるが、その道のりは半ばである.特に"保護機構を 有する分子メモリ"としては、錯体1は片方の状態に 対して保護機構を持っている事を示したものの、両方 の情報保持状態に対して保護機構を有しているかはま だ明らかではない.また、構造変化=書き込みの反応 速度や転換効率も未だ十分ではない.この点において、 今後とも研究が必要だと考える.

謝 辞

本発表に関する全ての研究は、氏本菊次郎名誉教授 のご助力のもと行われました.また、芳野芽忍里さん、 竹下友洋君、井上喜政君、西本健彦君、金子美保さん、 長井英理子さんの研究成果でもあります.この場を借 りてお礼申し上げます.

Reference

1. A. Hagfeldt and M. Grätzel, Acc. Chem. Res., 2000, 33,

269-277.

- C. C. Chou, F. C. Hu, H. H. Yeh, H. P. Wu, Y. Chi, J. N. Clifford, E. Palomares, S. H. Liu, P. T. Chou and G. H. Lee, *Angew. Chem. Int. Ed.*, 2014, **53**, 178-183.
- S. W. Kohl, L. Weiner, L. Schwartsburd, L. Konstantinovski, L. J. Shimon, Y. Ben-David, M. A. Iron and D. Milstein, *Science*, 2009, **324**, 74-77.
- J. J. Concepcion, J. W. Jurss, M. K. Brennaman, P. G. Hoertz, A. O. v. T. Patrocinio, N. Y. M. Iha, J. L. Templeton and T. J. Meyer, *Acc. Chem. Res.*, 2009, 42, 1954-1965.
- A. Yen, N. Scotto and H. Taube, *Inorg. Chem.*, 1982, 21, 2542-2545.
- H. E. Toma and R. C. Rocha, *Croat. Chem. Acta*, 2001, 74, 499-528.
- T. A. Grusenmeyer, B. A. McClure, C. J. Ziegler and J. J. Rack, *Inorg. Chem.*, 2010, 49, 4466-4470.
- O. Johansson and R. Lomoth, *Chem Commun.*, 2005, 1578-1580.
- S. Suzuki, R. Sakamoto and H. Nishihara, *Chem. Lett.*, 2013, 42, 17-18.
- 10. R. L. Carroll and C. B. Gorman, *Angew. Chem., Int. Ed.*, 2002, **41**, 4378-4400.
- A. J. L. Pombeiro, M. F. C. G. d. Silva and M. A. N. D.
 A. Lemos, *Coord. Chem. Rev.*, 2001, 219-221, 53-80.
- C. Sens, M. Rodríguez, I. Romero, A. Llobet, T. Parella,
 B. P. Sullivan and J. B.–Buchholz, *Inorg. Chem.*, 2003,
 42, 2040-2048.
- T. Hamaguchi, K. Ujimoto and I. Ando, *Inorg. Chem.*, 2007, 46, 10455-10457.
- 14. T. Hamaguchi, Y. Inoue, K. Ujimoto, S. Kawata and I. Ando, *Bull. Chem. Soc. Jpn.*, 2012, **85**, 61-68.
- 15. T. Hamaguchi, M. Kaneko and I. Ando, *Polyhedron*, 2013, **50**, 215-218.
- O. Johansson, L. O. Johannissen and R. Lomoth, *Chem. Eur. J.*, 2009, **15**, 1195-1204.
- A. A. Rachford, J. L. Petersen and J. J. Rack, *Inorg. Chem.*, 2005, 44, 8065-8075.
- R. S. Nicholson and I. Shain, *Anal. Chem.*, 1964, 36, 706-723.
- D. O. Silva and H. E. Toma, *Can. J. Chem.*, 1994, 72, 1705-1708.
- 20. Digital simulation of the proposed electrochemical mechanisms was performed using DigiSim 3.03b (Bio-analytical Systems Inc.).